

北九州市地球温暖化対策実行計画(素案)に対する意見と 北九州市環境審議会の考え方

【意見の内容】	【意見の反映結果】
1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見	① 計画に掲載済み
2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見	② 計画に追加・修正あり
3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見	③ 計画に追加・修正なし
4 その他の意見	④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第1章 背景及び目的				
1	温暖化対策の1つとして気温上昇を1.5℃に抑えることが目標とされていますが、どれほどの量の二酸化炭素を減らすと1.5℃下がるのか、またその量の二酸化炭素がどれくらいのものなのかを教えてください。	P13のとおり、IPCC「1.5℃特別報告書」によれば、1.5℃に抑制するためには、世界全体で、CO ₂ 排出量を2030年までに2010年水準(約38Gt ※IPCC AR5 WG3 SPMより)から45%削減し、2050年頃に実質ゼロにする必要があるとされています。	3	①
2	温室効果ガス削減に協力的な企業があるようですが、企業側に大きなメリットはあるのか。	P21のとおり、ESG金融の動きと相まって、脱炭素経営の取組み(TCFD、SBT)が加速しており、これら取組みを通じてESG投資を呼び込むなど、企業の価値や競争力の強化に繋がるものと考えています。	2	①
3	国の2030年目標の引き上げ(2021年4月)として、米国主催の気候リーダーズ・サミットで、菅首相が国の2030年目標を26%から46%に引き上げたことを加筆した方がよい。	ご意見を踏まえ、内容を更新します。	3	②
4	国の計画や脱炭素ドミノなど、国内外の動向の最新情報について、困難な部分はあると拝察しますが、可能な範囲で反映した方がよい。	ご意見を踏まえ、内容を更新します。	3	②
5	「RE100」に参加する企業名の横に記載されている「2050年、2030年」の補足説明を入れた方がよい。	ご意見を踏まえ、P20の図表名に「調達目標時期」と明記します。	3	②
第2章 基本的な考え方				
6	SDGsを統合した計画である位置づけなので、「社会」を加え、社会的側面についての記述も加えてはどうか。	P22のとおり、本計画の関連計画として、「北九州市SDGs未来都市計画」を位置付けており、相互に整合・連携を図りながら取組みを進めることとしています。	3	①
7	「公正な移行(Just Transition)」があり、産業界、労働組合、行政などステークホルダー間での社会的対話を通じて、エネルギー転換による地域社会や雇用への影響を最小限にとどめることが、世界労働機関(ILO)を中心に議論されている。これは市の施策に沿った考え方だと思われるため、ポイントなどで紹介してはどうか。	P25のとおり、市民・NPO、事業者、行政それぞれが主役となり取り組むビジョンである環境首都グランド・デザインの理念を基本的な考え方の方の基盤としており、「環境と経済の好循環による脱炭素化を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会」の実現を目指すことを基本的な考え方としています。	3	①
8	P14に掲載されているポイント(SDGs)をP26に移動し、OECDのSDGsモデル都市プログラムにも選定されたことを追加すると良い。	ご意見を踏まえ、ポイント(SDGs)の記載箇所を変更(P26)するとともに、OECDのSDGsモデル都市プログラムに選定された旨を追記します。	3	②
第3章 本市の状況と将来推計				
9	計画の全体版の各行動について、以下のような点を含む詳細を説明すべき。 実施の責任者、潜在的な協力者、仮定、成功/失敗の指標、対象人口。	P36に自然的条件や人口などの社会的条件、温室効果ガス排出量の推計方法を示しています。 また、P161以降に、市民・事業者の役割、推進体制の整備、計画の進行管理等を記載しています。	3	①
10	家庭部門・業務部門(主な取組み)で、2030年の北九州市の人口は、推定で87万人と推定されています。この少子高齢化・人口減少という角度から家庭部門の温暖化目標を見て、推定家庭数“n”の比較があると削減目標が分かりやすい。	P36に、家庭部門における2030予測として世帯数を記載しています。	3	①

<p>【意見の内容】</p> <p>1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見</p> <p>2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見</p> <p>3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見</p> <p>4 その他の意見</p>	<p>【意見の反映結果】</p> <p>① 計画に掲載済み</p> <p>② 計画に追加・修正あり</p> <p>③ 計画に追加・修正なし</p> <p>④ その他</p>
--	---

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第4章 温室効果ガスの削減目標				
11	「『バックキャスト』によるアプローチにより、市域における2050年の…」とありますが、2050年の目指すべき姿からバックキャストによって2030年度の達成目標を設定したのではないのか。次頁の図表4-1からもそのように読み取れる。	P37のとおり、「2050年のゼロカーボンシティ」を目指すに当たって取組みを強化する観点から、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030年度の温室効果ガスの削減目標を設定しています。	3	①
12	2050年に温室効果ガス排出の実質0を目指し、今後10年が重要となり45%以上の削減を目標としているが、そのためには早期かつ長期のバイオマスなどの再生エネルギーの活用が必要である。	風力、太陽光や水素といった脱炭素エネルギーを、安価で地域に安定供給できるような仕組みが必要であり、今後、「北九州市グリーン成長戦略」を策定し、戦略的な脱炭素エネルギーの確保に取り組みます。	2	①
13	具体的な削減目標が制定されていたが、目標を制定しただけで企業などは目標を必ず達成しようとするのか。政令などを作ったほうが確実に達成されるのではないのか。	企業においては、温暖化対策を自主的・継続的に実施するための低炭素実行計画や、経団連による「チャレンジゼロ」など着実に取組みを進めているところです。 また、ESG金融の動きが加速しており、企業の価値や競争力を高めるために脱炭素経営が求められています。優良事例の共有など、市内企業への周知啓発を行いながら、企業の取組みの後押しを行います。	2	①
14	2030年だけでなく、40年、50年という段階的な目標を計画してほしい。	本計画は、「地球温暖化対策推進法」第21条に基づく実行計画であり、同法では国の地球温暖化対策計画に即して策定することとされており、現在、国の計画では2030年度と2050年の目標が定められているため、それらに即して設定しています。	2	①
15	北九州市の2030年の二酸化炭素削減目標が45%となっている。国は46%であり、国はさらに高みをめざすとしている。北九州市もさらに高みを目指してほしい。 壊滅的な気候危機を回避するためには産業革命以降の世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えなければならない。先進国にはより大きい削減目標を掲げることが求められている。日本の自治体も50%, 60%, 70%以上の高い目標を掲げ、責任を果たしてほしい。	2030年度の削減目標は、2050年までのゼロカーボンシティの実現に向けて、全国レベルで進められる再生可能エネルギーの主力電源化や次世代自動車の普及促進などを踏まえて、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ、算出したものですが、最新の国内外の動向を踏まえ、積み増しを検討します。	3	②
16	先日、菅総理が、2030年度の国の新たな削減目標を「46%」とすることを発表していますが、現在の北九州市の目標案は「45%以上」とされています。 今後も、環境の取組みをリードしていくためにも、国以上の目標値にすべきと考えます。		3	②
17	「NDC」の説明がありません。	ご意見を踏まえ、追記します。	3	②

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第5章 2050年の脱炭素社会を目指して				
18	産業での二酸化炭素の排出量が非常に多いため、再生可能エネルギーを利用するべきである。	今後とも、北九州市の強みを生かした「洋上風力発電の推進」を中心に、不安定な再生可能エネルギーを支えるための「蓄電池」と「水素」を組み合わせた3本柱で、脱炭素エネルギーを戦略的に確保する取組みを推進します。	1	①
19	脱炭素エネルギーの確保は、地球規模で目指す重要事項であり、後世に負の遺産を残さないためにも強力に進めていただきたい。		1	①
20	脱炭素エネルギーの戦略的な確保として洋上風力発電の推進とあったが、北九州市の地理的・気候的特徴を有効活用した非常に良い案だと思う。		1	①
21	P42の図の右下に「地元大学と連携した人材育成・供給」とあります。人を供給するとは、人を物のように扱っているかのように受け取れるかどうか。	ご意見を踏まえ、「人材」を「人財」に修正し、他についても統一を図ります。	3	②
22	第五章の素案に目を通したが電化の推進を行い、産業の脱炭素化を並行して進めていく際、ガス会社等の企業（社会からの排除が考えられる部分）をどう炭素化に巻き込み、どう補助を行っていくのが非常に気になった。	ガス事業については、現在、業界団体全体で脱炭素化の検討が行われています。その中では、P106～P107に記載しているメタネーション技術が重要である旨の検討がなされています。	2	①
23	企業間の連携についてです。 産業都市の北九州市においては、他の地域と比較して産業部門のCO ₂ 排出量が多いことが特徴となっております。企業（産業用、業務用）の脱炭素化を推進していくためには、地域企業の課題解決が重要と考えます。 各企業が持つニーズとシーズを掛け合わせることで、ソリューション創出の可能性があると考えており、これまでも様々な形でご支援をいただいておりますが、（他地域・海外でのビジネスマッチングの成功事例の共有などを含め）北九州市には今後とも業種業界を超えた連携・協働のための場の提供などのサポートをお願いしたいと考えます。	P42に記載のとおり、産業都市という特性を持ち、市内で排出される温室効果ガスの約6割を産業分野が占める北九州市が特に重点的に取り組むべきであるのは、エネルギーとイノベーションです。 そこで、この2つの分野に特化した「北九州市グリーン成長戦略」をこの計画の部門別計画として策定し、エネルギーについては、北九州市の強みを生かした「洋上風力発電の推進」を中心に、不安定な再生可能エネルギーを支えるための「蓄電池」と「水素」を組み合わせた3本柱で、脱炭素エネルギーを戦略的に確保します。イノベーションについては、財政・制度面でのバックアップと人材育成によって、企業の取組みを全面的に支援します。	2	①
24	「ゼロカーボンシティ」とは実際にはどんなまちなのか。理解はできるが、その実際の様子や、適応したまちを想像できない。図があると分かりやすいと思う。	P44～P45のとおり、「2050年のゼロカーボンシティのイメージ」をイラストで説明しています。	2	①
25	単に2050年のイメージを提示するのに、ここでバックキャストの説明をする必要がありますか。	P37のとおり、2050年に目指す姿は、バックキャスト手法により設定しているため、北九州市が2050年に描く「快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすいまち」のイメージを具体的に提示し、市民・事業者と共有しながら取り組んでいく必要があると考えています。	4	①
26	2050年温暖化ガス排出量を実質0にする目標を明記した「改正地球温暖化対策推進法」が成立しましたが、年実質ゼロを目指す上で、かつて激甚の水質汚染を改善した経緯から、ETV事業として風力発電基地の海底に海藻を育成し、ブルーカーボン事業に積極的に取り組む計画が欲しいと思います。	P43のとおり、北九州市が2050年に描く「快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすいまち」のイメージを具体的に提示し、市民・事業者と共有しながら取り組んでいく必要があると考えており、その中では、ご指摘の「ブルーカーボン」についても、将来必要となる技術として記載しています。	2	①
27	「人材育成」を後述では「人材育成」としてあります。どちらかに統一すべきではないでしょうか。	ご意見を踏まえ、修正します。	3	②
28	「VPP」の説明があった方が分かりやすいと思います。	ご意見を踏まえ、追記します。	3	②

<p>【意見の内容】</p> <p>1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見</p> <p>2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見</p> <p>3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見</p> <p>4 その他の意見</p>	<p>【意見の反映結果】</p> <p>① 計画に掲載済み</p> <p>② 計画に追加・修正あり</p> <p>③ 計画に追加・修正なし</p> <p>④ その他</p>
--	---

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第6章 部門別の緩和策（2030年度に向けて）				
29	2030年の目標が少々高すぎるのではないかと感じた。また省エネ、脱炭素を進めるのは良いと思うがそれに対応できない(資金、人力的な面で)中小企業もあるのでそこへの援助や助言等をしっかりと考えてほしい。	P103のとおり、自社の事業活動によるCO ₂ 排出状況を把握し、効果的な対策を知ることも必要です。特に中小企業を中心に、TCFDやSBTへの対応を視野に入れたCO ₂ 排出量を削減するための脱炭素計画の策定や進捗管理、優良事例や取り組み方法の共有等の対策を講じ、全体的な取り組みを進めていきます。	2	①
30	自動車の保有台数を抑えるため、自動車の税金を保有台数によって調整する仕組みが有効だと考える。	P90、P91のとおり、過度なマイカー利用を抑制するために、ノーマイカーデーの取り組みや公共交通の利用促進を推進します。	2	①
31	産業部門での二酸化炭素の排出量が多いが、全てを水素や再生可能エネルギーに代替するのは難しい。 発生した二酸化炭素を燃料化して利用できないか。	P107のとおり、CO ₂ を回収・再利用する技術の研究開発が進められています。	2	①
32	P116(ウ)高度な環境人財育成の内容は、学生を市内の風力発電企業に就職させるための取り組み、仕組みづくりとしか読み取れません。行政が、学生の就職選択の自由を奪おうというのでしょうか。 なぜ「風力発電」中心の企業なのでしょう。行政が青田刈りを促進するかのようと思われる。	ご意見を踏まえ、「再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する」に修正します。	2	②
33	シビックプライドの醸成が地球温暖化対策にどのような影響を及ぼすのか。	P161のとおり、本計画の基本的な考え方の基盤となっている「環境首都グランド・デザイン」では、「自分が変われば、まちが変わる。地域の取り組みが世界を変え、地球を良くしていく」ことを前提に、わたしたち一人ひとりが主役となっています。脱炭素社会づくりの担い手は、次の世代である若者世代を含めた、市民、NPO、企業、学術機関、行政機関の全てであり、あらゆる主体が主役となり、脱炭素社会への機運醸成を図りながら、取り組みを推進する必要があります。 シビックプライドの醸成は、脱炭素社会への機運醸成に繋がるものと考えています。	2	①
34	①は「市民の環境力は重要な財産であり、ESDを中心として環境人財を育成する」とあるのに、②はESDに関する記述はほとんどなくSDGs一辺倒になっています。しかも②の文章は、本来ESDという言葉単にSDGsに置き換えているだけであり、文章として意味が通じません。		3	②
35	ESDは教育の概念ですから「ESDの視点に立った」という言い方ができる。SDGsは単に目標ですが「SDGsの視点に立った」とはどのような考えなのか。 P26に「SDGs全体の達成に向けて他のゴールとも整合的に気候変動対策を進めていく必要がある」とあり、あえて言えばこれがSDGsの視点に立った取り組みということか。	ご意見を踏まえ、「SDGsを踏まえ」に修正し、その他も文言を統一します。	3	②

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
36	2050年の目指すべき姿（ゴール）を実現するために、2030年度に達成すべき目標（ターゲット）を”バックキャスト”という手法を使って設定したのであって、2030年度の後もさらに厳しいCO ₂ 排出削減を行わなければならないという緊迫感が感じられない。2030年度目標をクリアすればいいという内容に受け取れる。	P37のとおり、「2050年のゼロカーボンシティ」を目指すに当たって取組みを強化する観点から、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030年度の温室効果ガスの削減目標を設定しています。 また、P167のとおり、今後の社会経済情勢の変化や国内外の動向を踏まえ、5年後を目途に計画見直しの必要性について検討を行うこととしています。	2	①
37	地域全体の脱炭素を図るために、市民が脱炭素化を主体的に考えて、自ら対策をとれる状況にしていくことが必要と考える。（例えば、住宅の脱炭素化（特に集合住宅）において、高効率機器導入についてインセンティブを設ける施策などについても検討が必要ではないか。）	P77のとおり、行動変容を促すためには、行動科学の理論に基づくアプローチが有用であり、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある「ナッジ」という新たな政策手法が注目されています。 また、情報発信のデジタル化等、広報啓発の方法を工夫しながら、行動変容を後押しする取組みを進めます。また、住宅の脱炭素化においては、P81のとおり、改修工事費の一部の補助を行うなどリフォーム支援を行います。	2	①
38	家庭部門において市の施策を広報いただきたい。	再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。	2	①
39	施策実現のための補助制度の活用についても、周知できる対応をお願いしたい。		2	①
40	計画は、市民の意識向上の一部であるべきだと思う。ステークホルダーが計画について学び続けるためには、関連リソースにアクセスできる共通のプラットフォームがあると便利であるため、計画とその実施に関する情報を提供する Web サイトを作成したら良い。よりアクセスしやすくするため、市役所のメイン Web サイトとは異なる自立型の Web サイトを作成することをお勧めしたい。その際は、Web サイトを一般の人々にとって使いやすく、視覚的に良いものとし、計画に関連するさまざまなリソース（例：ファクトシート、用語集、計画を数ページに要約した簡単な概要文書、ダウンロードして印刷し、高校、大学、および一般の人々に配布できるチラシなど）をアップロードすると良い。		2	①
41	コロナ禍で急激に進んだオンライン化やデジタル化、IoTなどは、ワクチン接種のネット予約で明確になったように、高齢者や弱者を置き去りにしている。アフターコロナの「Ⅲ ライフスタイルの変革」も取り上げて欲しい。		2	①
42	ライフスタイルを見直すことは大切ですが、いきなり行動変容へは向かわない。行動変容のためにはまず「自己変容」「意識変容」を促すことが必要である。そのために重要なのが持続可能な社会のための教育である「ESD」という概念である。行動変容について触れるのであれば、それをどのように促すのかについても考えるべきではないか。		2	①
43	市民は、夏冬のエアコンの使用を減らす、車の運転を減らすなど、もっと環境に優しいことをするように促されるべき。 そして、それに対応するいくつかの報酬を定式化してはどうか。	2	①	

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
44	産業部門においても、北九州エコタウンを利用したサーキュラーエコノミーへの取組みを加える必要がある。	P88のとおり、北九州エコタウンを中心としたPV・蓄電池のリユース・リサイクルの取組みを推進することとしており、今後も、サーキュラーエコノミーの実現に向けて取り組んでいきます。	2	①
45	水素製造・供給拠点都市について、技術力の町「北九州市」としては、風力・蓄電池・水素の順番ではなく、水素を2番目に繰り上げてほしい。	P58のとおり、再生可能エネルギーを安定化させ、安定的かつ最大限に利用するためには、水素、蓄電池ともに必要な施策と考えており、今後、積極的に取り組んでいきます。	2	①
46	電気自動車の街にしよう。私ども「年長者の里グループ」も社用車140台全て電気自動車に変えていく。	本市としても、市の事務事業（市役所業務）に伴う温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組む姿を、市民・事業者へ示していくこととしており、その中で、公用車については、本庁舎等の充電設備の整備状況を踏まえながら、原則、次世代自動車（ハイブリッドを含む電動車）の導入を目指します。	1	①
47	脱炭素エネルギー、蓄電池システム、水素化だけでなく、今後、他にもいい取組みが考えられるため、助成、支援を考えておく必要がある。	今後、イノベーションによる新たな技術革新が想定されるため、環境産業の推進に取り組んでいきます。	2	①
48	P105のTCFDやSBTの記載が、P22の再掲であるが、ここに必要なのか。	ご意見を踏まえ、P103の中小企業の今後の取組みの箇所は、P21参照に修正します。	3	②
49	世の中の流れをかえるために最も重要なことは、次の世代を支える子供たちの教育をしっかりすることだと思う。 環境問題はワールドワイド規模の観点でとらえつつ、目前にある地域の具体的な問題を考えられる人材を育成することこそが重要である。	P114のとおり、脱炭素社会の実現という高いハードルを乗り越えるためには、市民の環境力が重要な財産であると考え、豊かな自然環境、様々な環境教育施設、大学、研究機関などを活用した環境学習や、環境イベントにおける積極的な周知・啓発を行うなど、ESDを中心として、あらゆる世代の環境人財の育成を推進します。	2	①
50	2050年は働き方も、移動手段・住環境も今とは全く違った世界になっている。この時、北九州市民の生活はこうになっている、といったグランドデザインがあればイメージしやすいと思う。	P63に、家庭部門と業務部門の将来イメージ図（2030～2050年）を記載しています。	2	①
51	ZEHに関するロードマップについて意見申し上げる。P69では2030年新築100%をZEHとすることが明記されているが、2030年ころにはZEHの上位概念であるZEH+の普及が100%になることが望ましいと考えられるので書きぶりへの反映をご検討いただきたい。	ZEHについては、国の計画等における目標と整合を図り、ロードマップを策定しています。	2	①
52	北九州市の脱炭素化と同時にビジネスを発展させていこうという取組みはとても魅力的であった。市民がこういったビジネスの現場を見学し、市の新しい取り組みを知ることができる機会などがあると嬉しい。	エコタウン事業の一環として、環境学習や環境体験を行うことで環境人財の育成を推進しています。	1	①
53	電気自動車は動いている時には二酸化炭素を排出しないが、作る過程でガソリン車の2倍以上の二酸化炭素を排出すると聞いたことがある。これについてどう考えるのか。	P80のとおり、省エネ・再エネの取組み方法・効果や補助制度の情報発信（ポータルサイト、今後の周知啓発）をすることとしており、環境に配慮した原料・生産方法による商品の選択ができるよう、必要な情報を発信していきます。	2	①

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
54	地球温暖化対策のためには二酸化炭素を減らした方がいいので、海岸や平地に木を植えた方がいいと思う。そうすることで自然にも良く、また二酸化炭素の量が減ると思う。	P113のとおり、「第2次北九州市生物多様性戦略」や「北九州市緑の基本計画」と整合を図りながら、継続的な植樹や間伐を行い、CO2吸収源である緑地・森林を適正に管理し、持続可能な発展が可能なまちづくりを目指します。	2	①
55	電化社会が前提とされているが、オール電化だと、停電などで大ダメージを受けることが考えられるので、域内の蓄電システムをとっても強いものにする必要がある。	P53のとおり、再生可能エネルギーの普及・拡大にあたっての社会的課題を蓄電池の活用によって解決する「蓄電システム先進都市」を目指します。	1	①
56	再生可能エネルギーの問題点である安定して電力が供給できないという点を蓄電システム先進都市を構築することによって、解決するのは素晴らしいと思う。		1	①
57	家庭の電気消費量を削減させるためには、エアコン・扇風機など空調機器の節約もあるが、夏・冬それぞれにおいて快適な服などの開発・工夫なども手軽で効果が大きいと思う。	P80のとおり、市民環境力の向上を目指し、北九州エコライフステージ事業などを通じて、環境活動の情報発信・啓発・交流を行い、市民・NPO・学校・企業などによる環境活動の実践を促します。	2	①
58	家庭部門・業務部門に対しては、その環境教育をつかさどる人材として環境カウンセラー（市民部門）や地球温暖化防止活動推進員などがある。新たに環境人財を要請することも重要ですが、すでに活躍している人財（様々なステークホルダー）の活用・協働が重要なカギとなってくるのではないかと。	P161のとおり、本計画の推進に当たっては、国や福岡県、他の環境モデル都市や近隣の自治体、福岡県が委嘱した「福岡県地球温暖化防止活動推進員」との情報交換を適宜行うとともに、「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」や「福岡県気候変動適応センター」などの関係機関と連携を図りながら、効果的に事業を推進することとしています。	2	①
59	北九州市自転車活用推進計画は脱炭素化のカギだと思う。 先日、機器の老朽化によりシティバイクサービスが終了しているのを見て残念だと思った。 そのようなサービスがこれからより重要であると考えます。	P93のとおり、「北九州市自転車活用推進計画」に基づき、シェアサイクル事業を推進し、令和12年度末目標として、シェアサイクル1日平均利用台数500台を目指しています。	2	①
60	参考資料（市民アンケートの問14：やってみよう地球温暖化対策）の結果によると、「次世代自動車の利用」が最も高かった。 しかし、EVや水素自動車は個人で購入するにはまだ高価で手を出せない家庭が多いことから、例えばカーシェア制度などを企画したら、市民からの需要とマッチし、普及が進むのではないかと。	P97のとおり、新たな移動システムの活用に向けた情報発信として、再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。	2	①
61	車やバスなどの交通を減らし、CO ₂ を削減するためにシェアサイクルを作るべきだと思う。 森林面積は41%もあるので、少しでもCO ₂ を排出する交通を減らすことで多くの利益が生まれるのではないかと感じた。		2	①
62	産業部門（主な取り組み）で、全体の6割を占めており、削減目標を達成するには、企業がESGとの連携を図り、従業員ひとりひとりが当計画のビジョンを理解し、自分たちで目標を設定し、達成しようとする仕組み作りが必要だと思う。	P103のとおり、自社の事業活動によるCO ₂ 排出状況を把握し、効果的な対策を知ることも必要です。 特に中小企業を中心に、TCFDやSBTへの対応を視野に入れたCO ₂ 排出量を削減するための脱炭素計画の策定や進捗管理、優良事例や取組み方法の共有等の対策を講じ、全体的な取組みを進めていきます。	2	①

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
63	第4章より脱炭素社会を目指すためには、自然から得た電気エネルギーがたくさん必要になってくると思う。 若松区の洋上に風車を立てるという洋上風力発電がもっとたくさん増えれば、たくさんの再生可能エネルギーを作ることができると思うので、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などのさらなる進歩に向けて研究できたらいいと思う。	P42に記載のとおり、産業都市という特性を持ち、市内で排出される温室効果ガスの約6割を産業分野が占める北九州市が特に重点的に取り組むべきであるのは、エネルギーとイノベーションです。 そこで、この2つの分野に特化した「北九州市グリーン成長戦略」をこの計画の部門別計画として策定し、エネルギーについては、北九州市の強みを生かした「洋上風力発電の推進」を中心に、不安定な再生可能エネルギーを支えるための「蓄電池」と「水素」を組み合わせる3本柱で、脱炭素エネルギーを戦略的に確保します。イノベーションについては、財政・制度面でのバックアップと人財育成によって、企業の取組みを全面的に支援します。	2	①
64	大規模農場による緑地面積を拡大することや、現在研究中のCO ₂ を吸収して使用済みコンクリートを再利用することでカルシウム・カーボン・コンクリートを作るといった試みをしている企業を誘致するなど、CO ₂ 排出型の産業から、CO ₂ 吸収型の産業群にシフトして、北九州市の産業ポートフォリオを大きく変える必要がある。		2	①
65	北九州市は海に面しているため、波力発電にも力を入れてはどうか。波力発電は太陽光発電や風力発電よりも面積当たりの発電効率が良く、発電の安定性にも優れている。		2	①
66	北九州市には浄水場が多く、私の住んでいる地域にもすぐ側に浄水場がある。 浄水場で浄水の過程で水から水素エネルギーを作り出す方法を検討してはどうか。		2	①
67	洋上風力発電の推進に対して現在は海外製に依存しがちであると思うので、洋上風力の国産化を目指し経済成長に繋げてほしい。		2	①
68	自分は地球温暖化対策として風力発電が大きな影響があると考えている。風車メーカーを多く作り、低コストを実現できるような新型風車の開発、メンテナンスの効率化、人材育成など効率的で安定的な発電システムの確立を実現するべきだと思う。		2	①
69	再生可能エネルギーの開発の中で風力発電と太陽光発電に力が入れている。 しかし、日本は海に囲まれており水が豊富にあるので水力発電や潮力発電にも力を入れた方がいいと思った。		2	①
70	北九州市が目指すエネルギー将来像の1つとして、風力発電推進拠点都市というものが挙げられていたが、津波の心配がほとんどないという地理的特徴も生かし、若松区沿岸部にある風力発電施設をさらに発展させていくべきだと思う。		2	①
71	潮力発電はしないのか。		2	①
72	北九州の温室効果ガス排出量の内訳から、産業部門が圧倒的に多くなっている。 そのため、使用する電力を太陽光発電や風力発電に変更すればいいのではないかなと思う。		2	①
73	ゼロカーボンシティとして、温室効果ガスの排出ゼロを目指しても、ガソリン車やストーブ、ガスコンロなどが広く普及したままでは難しい。 これらに代わる、温室効果ガスを排出しない電気自動車やファンヒーター、IHなどには電気が必要なため、より再生可能エネルギーの需要が高まると考えるので、風力発電などを増やしていくべきだと思う。	2	①	

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
74	市内中小企業が脱炭素に取り組むにあたり、補助制度の紹介などの側面支援だけでなく、脱炭素に取り組むことでの金銭面でのインセンティブを示してはどうか。 例えば、国の登録事業である環境価値のクレジット化「J-クレジット制度」の登録支援、登録料の補助制度を創設し、脱炭素のための設備投資がし易くなるようにする。	ESG金融の動きが加速しており、企業の価値や競争力を高めるために脱炭素経営が求められています。自社の事業活動によるCO ₂ 排出状況を把握し、効果的な対策を知ることも必要です。 特に中小企業を中心に、TCFDやSBTへの対応を視野に入れたCO ₂ 排出量を削減するための脱炭素計画の策定や進捗管理、優良事例や取組み方法の共有等の対策を講じ、全体的な取組みを進めていきます。	2	①
75	メタネーションの説明について、最近注目され始めていて、まだ多くの人知らないことだと思うので、もう少し詳しくしてはどうか。	P106のとおり、家庭や産業で必要とされる熱を、脱炭素化、あるいはCO ₂ の排出がより少ない形でどのように供給するのかというのは、脱炭素社会の実現に向けて大きな課題となります。 CO ₂ を原料に水素を合成するメタネーションによって得られるメタンは、天然ガスの主成分です。火力発電所や製鉄所等から排出されるCO ₂ を分離・回収し、メタネーションの原料として利用して、化石燃料であるガスの代替となる燃料を作り出すことで、CO ₂ の削減に貢献するものと考えています。	3	①
76	北九州市内にはLPガスが多く使われている。都市ガスを普及させると、そのLPガスを輸送するために発生した二酸化炭素の排出を削減することができる。	P106のとおり、家庭や産業で必要とされる熱を、脱炭素化、あるいはCO ₂ の排出がより少ない形でどのように供給するのかというのは、脱炭素社会の実現に向けて大きな課題となります。 CO ₂ を原料に水素を合成するメタネーションによって得られるメタンは、天然ガスの主成分です。火力発電所や製鉄所等から排出されるCO ₂ を分離・回収し、メタネーションの原料として利用して、化石燃料であるガスの代替となる燃料を作り出すことで、CO ₂ の削減に貢献するものと考えています。	2	①
77	自分が特に魅力的に感じた事案は北九州市の公共施設の再エネ100%電力化である。 この事案を成し遂げることで9.4万トンのCO ₂ を削減することが見込めるので各市で取り組んでいけば良いのではと思う。	P59、P120のとおり、「所有ではなく利用」による第三者所有方式にて、初期コスト不要の安定・安価な電力供給システムとして、「再エネ100%北九州モデル」を構築し、このモデルを市内外で広く展開することにより、本市を含む北九州圏域で「環境と経済の好循環」を生み出すとともに、ゼロカーボンシティのトップランナーを目指して、脱炭素の先事例を全国に広げていきます。	1	①
78	脱炭素の一環としてプラスチック包装での過剰包装を減らすような取り組みをしてほしい。	現在策定中の「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」において、ごみの分別に関する効果的な周知やプラスチックごみ対策を推進していくこととしています。 特にプラスチックについては発生抑制にも取り組み、温室効果ガス排出の要因となる焼却処理の削減に努め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。	2	①
79	一人暮らしをして感じたことで、私は前に住んでいた地域でも分別するという文化があったけど、私の友達の中には住んでいた場所に分別するという文化がなかったという人が結構いた。 その人たちは北九州に来てから分別の仕方がわからないから全部同じ袋に入れていると言っていたが、分別の仕方を市でも広く普及させることができれば、ゴミの量も減ったり手間を減らしたりすることに繋がると思う。		2	①

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
80	排出量をゼロにするために、CO ₂ を資源として活用することはできないのかと思った。 最近、コンクリートの原料をCO ₂ を使って作るための研究をしているそうです。他にも活用方法があれば良いと思う。	P107のとおり、セメントの主原料である生石灰（CaO）は、石灰石（CaCO ₃ ）からCO ₂ を脱することで作られるため、CO ₂ の発生が不可避です。 セメントの一部を、CO ₂ を吸収しながら固まる特殊な混和材に代替する手法は確立しており、この技術を活用すればコンクリート内に吸収する分だけCO ₂ を削減することができます。	2	①
81	脱炭素社会を目指すにあたって水素スタンドや電気スタンドの数を増やすべきだと考える。 なぜなら、エコカーが買いやすくなったとしても充電がしにくいと不便なためエコカーを買う人はいないのではないかと考えるからだ。	P84のとおり、電動車の拡大に向けては、経済性、インフラ整備（充電環境）、消費者の受容性といった課題があります。 こうした状況を踏まえ、本市としては、脱炭素社会の実現に欠かせない電動車の必要性などを自動車関連事業者と連携しながら広報することで、社会的受容性を高められるような環境の醸成を図っていきます。	2	①
82	P50の図表6-2 2017の非化石は、「37%」ではないでしょうか。	ご意見を踏まえ、修正します。	3	②
83	将来像の箇所で、「PV」の説明が必要かと思う。	ご意見を踏まえ、追記します。	3	②
84	取組内容の箇所で、「第三者所有方式」の説明があった方がよい。	ご意見を踏まえ、追記します。	3	②
85	解説について、ZEH・ZEBについては、初出が62ページで、63ページにも出てくるので、この解説を62ページ下部に移動してはどうか。	ご意見を踏まえ、修正します。	3	②
86	ポイントについて、「上げDR」の解説が必要かと思う。	ご意見を踏まえ、追記します。	3	②
87	2025年より新築住宅の省エネ基準適合義務化がほぼ決まりつつあるので、市の温対計画もこの点を勧告して、住民向けあるいは工務店等、住宅産業関係者への普及啓発・勉強会の設置などを検討して計画に反映しておいた方が良いのではないかと。	ご意見については、法改正などの国の動向を踏まえ、関係部局と連携を図りながら、今後の取組みの参考にさせていただきます。	2	③

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第7章 市役所の率先実行				
88	第七章の、市役所業務に伴って発生する温室効果ガスのグラフがとても見やすかった。 市役所での活動を示すことで市民もより協力しなくなるのではないかと思う。	今後とも、市の事務事業（市役所業務）に伴う温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組む姿を、市民・事業者へ示していきます。	1	①
89	「職員の環境意識向上を図ります」とありますが、自己変容・意識変容で止まっているは目標達成はできないと思われます。 研修を受けるだけでなく、そこから行動変容へとつながる施策が必要ではないでしょうか。	P122のとおり、研修のみならず、クールビズ・ウォームビズの実施、ノーマイカー、エコドライブの励行（公用車へのステッカーの掲示）、不要なコピー用紙の削減、古紙回収、ペットボトル等のプラスチックごみの分別、食品ロスの削減など、職員の省エネ・環境配慮行動の徹底を図るとともに、「北九州市環境物品等の調達に関する基本方針（北九州市グリーン購入基本方針）」に基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進します。	2	①
90	第七章の市役所業務に伴って発生する温室効果ガス排出の現状を市民により伝わるようにすることが重要だと感じた。実際に日常生活で「このくらい減らすことが可能です」ということを周知すべきだと思う。	再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化といった、取組みの方法・効果や補助金メニュー等を掲載した専用ポータルサイトを作成し、優良事例の情報発信により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けて支援します。	2	①
91	市有建築物の建設において、低CO ₂ 資材（混合セメント等生産時に排出するCO ₂ が削減できる材料）を積極的に活用してはどうか。	P122のとおり、「北九州市環境物品等の調達の推進に関する基本方針（北九州市グリーン購入基本方針）」に基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用などを推進していきます。	2	①
92	文章1行目「45%削減以上」は「45%以上削減」のほうが分かり易くないか。	ご意見を踏まえ、修正します。	3	②

【意見の内容】

- 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見
- 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見
- 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見
- 4 その他の意見

【意見の反映結果】

- ① 計画に掲載済み
- ② 計画に追加・修正あり
- ③ 計画に追加・修正なし
- ④ その他

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第8章 世界における脱炭素化への貢献				
93	世界の脱炭素化の貢献という見出しの文書を読んできたところ、アジアを中心に技術輸出を図って活躍している。これだけでも十分凄いと思うが、さらに欲を言うとするならばアジアだけではなく全世界が一致できる環境づくりが必要だと思った。	P124、P130のとおり、本市では、環境分野の技術輸出の前提として、海外の人材育成については、(公財)北九州国際技術協力協会により、これまでにアジアに限定せず、アフリカ、中南米など、世界165カ国9,754人(令和2年3月現在)からの研修員の受入実績がある。 技術輸出については、人員や経費など限られた資源を有効活用するという観点から、対象地域や内容を含め、戦略的に進めていくことが有効だと考えています。	2	①
94	第8章にアジアを中心に持続可能な社会を目指すことだったが、欧米とも協力するともっとよいと思った。	P124のとおり、本市は欧米先進国を中心に構成するOECD(経済開発協力機構)から、アジアで初めて「グリーン成長都市」や「SDGsモデル都市」に選定されています。 また、国連からも数回表彰されています。 今後とも欧米に限らず、世界中から継続して高い評価が受けられるよう、努めてまいります。	2	①
95	北九州市は環境問題に対する意識が高いだけでなく、アジアの様々な国にもゴミ堆肥化事業や環境人材の育成などの取り組みをしていて感銘を受けた。	今後とも、世界的な課題の解決と豊かな社会発展に貢献するとともに、近代産業発祥の地から、『環境と経済の好循環』を実現する新たな「北九州モデル」を広く展開し、世界の脱炭素化に貢献します。	1	①
96	今の時代にふさわしい立派な取り組みなので、国内だけでなく海外にもアピールしていくべきだと思う。	海外への情報発信については、国際会議への参加や誘致、また、アジア低炭素化センターの外国語版を含めたホームページのリニューアルなど、日頃から鋭意進めています。 今後とも、効果的な情報発信に努めてまいります。	2	③

【意見の内容】 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見 4 その他の意見	【意見の反映結果】 ① 計画に掲載済み ② 計画に追加・修正あり ③ 計画に追加・修正なし ④ その他
---	--

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第9章 気候変動影響への適応（適応策）				
97	<p>どのように森林管理や放置竹林の整備を行うのか、水源地での森林保全活動はどのようなものかなど、具体策があれば記述したほうがよい。</p> <p>北九州市は産業都市であると同時に、多くの山林を抱えており、森林からのCO₂等吸収は重要な施策であり、災害防止や鳥獣被害対策など複合的なメリットもあることから、重要度は高いのではないかと。</p>	<p>P148のとおり、「北九州市第2次生物多様性戦略」や「北九州市緑の基本計画」等と整合を図りながら、豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまちの実現に向け、モニタリングにより動植物等の生物生息状況を把握し、希少種保全等を図ります。</p>	2	①
98	<p>温暖化抑止の一番の要は、自然環境保護である。自然破壊をいかに食い止めるか。これは行政にしかできない。</p> <p>自然破壊を進める事業にストップをかけて、破壊された自然を元に戻す事業を始めて頂きたい。食の自給の観点により、自然管理を行ってほしい。</p>		2	①
99	<p>緑化を進めることが必要である。</p>		2	①
100	<p>適応策7分野のうち「産業経済活動」と「国民生活・都市生活」をまとめて掲載する理由はなんですか。軽視しているように見られます。</p>	<p>P156のとおり、「産業経済活動」と「国民生活・都市生活」は取組みを行っていく上で、密接な関係にあるため、合わせて記載したものです。</p>	2	①
101	<p>緩和策と同様に適応策に関しても人財育成は重要な要素です。どんなに素晴らしい施策を考えても実行するのは人です。そのために重要なのが持続可能な社会のための教育である「ESD」という概念です。</p> <p>適応策においても教育の重要性について記載すべきではないでしょうか。</p>	<p>P41のとおり、緩和策、適応策ともに、2050年の脱炭素社会を見据え、あらゆる世代の環境人財の育成を図り、市民環境力の向上を図ることが重要であると考えています。</p>	2	①

<p>【意見の内容】</p> <p>1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見</p> <p>2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見</p> <p>3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見</p> <p>4 その他の意見</p>	<p>【意見の反映結果】</p> <p>① 計画に掲載済み</p> <p>② 計画に追加・修正あり</p> <p>③ 計画に追加・修正なし</p> <p>④ その他</p>
--	---

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
第10章 計画の推進				
102	2050年の目指すべき姿の一つに、環境首都、環境未来都市、SDGs未来都市である北九州市として、福岡県とは別に「地球温暖化防止活動推進センター」や「気候変動適応センター」を設置すべきではないでしょうか。	P161のとおり、本計画の推進に当たっては、国や福岡県、他の環境モデル都市や近隣の自治体、福岡県が委嘱した「福岡県地球温暖化防止活動推進員」との情報交換を適宜行うとともに、「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」や「福岡県気候変動適応センター」などの関係機関と連携を図りながら、効果的に事業を推進することとしています。	2	①
103	北九州市がゼロカーボンシティを目指しているという取り組みは、環境のために非常に良いことだと思う。この取り組みをさらに沢山の市民に知ってもらう必要があるのではないか。		2	①
104	「環境首都グランド・デザイン」を広めていくために、幅広い年代の市民を対象に講演会を行うとよい。		2	①
105	北九州市全体での脱炭素化を目指すのであれば、行政だけでなく市民の努力も必要不可欠になる。ゼロカーボンシティを達成するためには市民の意識向上と、市民に対して求めるものを具体的にすることが必要だと思った。	P161のとおり、今後、環境イベント、シンポジウムの開催、及び出前講演の実施などを通じて、企業等の様々なステークホルダー（利害関係者）との定期的な意見交換の場を設け、脱炭素社会への機運醸成を図り、産・学・民・官が一丸となって取組みを推進していきます。	2	①
106	第10章(4)のフォローアップ体制について、このような市民・企業の意見交換をする場があることを初めて知りました。こういった取り組みをより多くの人に知ってもらうための宣伝等に力を入れるべきだと思います。		2	①
107	計画がどのように策定され、一般の人々やステークホルダーがどのように関与したかを理解するために、この計画の策定プロセスの概要を示す簡単な図を作成し、示すべきだと思います(特に一般市民など非政府関係者がどのように関与したかに焦点を当てるべきです)。	巻末の参考資料に、審議経過を記載しています。	3	①
108	どのような計画策定プロセスを経たのか(環境審議会、特別部会、企業へのヒアリング、パブリックコメントなど)についての記述があった方がよい。		3	①
109	対策の有効性のモニタリングについてです。温対計画の各対策については有効性を随時確認して、必要があれば(5年後を待つことなく)速やかに見直しを図るなどのプロセスを決めておくことが重要ではないかと考えます。	P163のとおり、市域内からの温室効果ガス排出量等を推計して、目標の達成状況を確認します。また、計画に掲げる各施策の取組み状況を把握するとともに、削減目標の前提となった条件を「進行管理指標」として定め、指標値の推移を把握し、目標の達成状況と合わせて、総合的な評価・検証を行い、施策の充実や変更を図り、効果的な進行管理を行います。	2	①

【意見の内容】 1 計画の趣旨や内容に対する賛意や共感を示す意見 2 計画の今後の進め方等に対する考えを述べた意見 3 計画の内容や表現に対して追加や修正を求める意見 4 その他の意見	【意見の反映結果】 ① 計画に掲載済み ② 計画に追加・修正あり ③ 計画に追加・修正なし ④ その他
---	--

No	意見	環境審議会の考え方	内容	反映結果
その他				
110	北九州市は「世界の環境首都」を目指して取り組んでおり、市の国際協力・ビジネスの促進など、今後国際的な発信ニーズが高まっていくことが予想される。 そのため、英訳版（概要版）があるとよいのではないかと。	ご意見については、今後の取り組みの参考にさせていただきます。	2	③
111	計画で概説されている目標を達成するために取るべき行動をまとめた要約表を作成し、計画の概要版に記載すべきです。 1 実施の概算費用、2 GHG 削減価値の可能性、3 行動の実施に関連するコベネフィットの情報が含まれたら良いのではないのでしょうか。	ご意見については、今後の取り組みの参考にさせていただきます。	2	③
112	計画の実施に関連する地域のコベネフィット (co-benefits) を書くべきだと思います。 たとえば、地域活性化、地域のエネルギーを生み出す、公衆衛生を改善するなど、コベネフィットごとに視覚的なアイコンを作成し、このインフォグラフィックを、計画の概要版の冒頭近くに記載するのはどうでしょうか。	ご意見については、今後の取り組みの参考にさせていただきます。	2	③